

日ロ共同研究

プーチン政権がめざすロシア東シベリア開発政策
— ロシアのメディアに見る近年の状況 —

吉川 顕 磨 (金沢星稜大学)
ペ・チュン・ジャ (国立イルクーツク総合大学講師)

翻訳：ユーリヤ・ミルゼーノヴァ (国立イルクーツク言語大学日本語講師)
吉川 顕 磨 (金沢星稜大学)

目 次

1. 地域統合
2. アンガラ川下流域 (クラスノヤルスク州, ニジニ・プリアンガーリエ) の開発
3. 東シベリア (イルクーツク州) の石油天然ガス産地 (埋蔵地) の開発
4. 金産地 (金鉱床) 「スホイ・ログ」の開発
5. イルクーツク州における森林地帯の開発と木材加工部門
6. まとめ

〈はじめに〉

* 2005年度のロシアとの共同研究は、「イルクーツク州における投資活動および外国資本の進出状況に関する調査研究」(共同研究者:ラストチキナ・マリーナ)とは別にもう一本、「プーチン政権がめざすロシア東シベリア開発政策 —ロシアのメディアに見る近年の状況—」(共同研究者:ペ・チュン・ジャ)に関する調査研究を追加し、二本立てで行なうことにした。当初から、プーチン政権による東シベリア開発戦略についてはラストチキナ・マリーナさんとの次年度(2006年度)の共同研究に予定されていたが、これを、とりあえずロシアのメディアでどのように報道されているかについて先に調べてみようかと急遽取り上げた理由には、ひとつはサハリン・プロジェクトの進展に見られるように極東地域における石油開発が進む一方、中央シベリアからの石油天然ガスパイプライン敷設ルートの問題が一層脚光を浴びるようになって来たこと、そのことからシベリア近隣の石油天然ガス事情が急な展開を見せつつあると感じられてきたこと、二つには2005年秋のプーチン大統領の二度目の日本訪問が予定され動きが急になってきたことを実感したからであった。2005年度は、多忙なマリーナさんにはすでにこちらからかなりややこしく大分な調査(イルクーツク州における投資と外資の進出状況に関する研究)を依頼しているところであり、この調査の仕事は、2005年夏、私自身もマリーナさんと一緒にイルクーツクで資料収集に時間を割いてみて分かったのだが、公的資料については役所の担当部署が持っている資料さえ閲覧が難しいといった事情があり、本当に回り道をして時間を要する仕事なのである。しかもお願いした項目の調査だけでももともと相当な時間を要することが分かっていた。そういうわけで彼女にさらにいま新たな仕事をお願いするというわけには行かなかった。昨年春以降、日本での報道等を見ながら、シベリアの石油天然ガス開発に関するロシア政府の考え方は整理しておく必要があると考えようになったが、どのようなテーマにしる、イルクーツク国立大学との共同研究(マリーナさんとの共同研究)で取り上げるには順序がある。そこで今はとりあえずロシアで発行されている新聞や雑誌などから、もう少しシベリア開発全体をめぐる現段階の状況を把握しておきたいと考えて、夏の終わりに、ペ・チュン・ジャさんに無理を言って今回だけ私との共同研究に加わってくれることをお願いし調査を依頼したわけである。ペ・チュン・ジャさんは、必ずしも経済に通じている方というわけではないが、かつてイルクーツク市の図書館に勤務する傍ら、私が招待役となって日本に留学され、日本の新聞記事の特徴に関する研究を行ったこともある方であり、新聞雑誌は勿論、文献の扱いには慣れておられる。このことが彼女にお願いすることにした理由である。

因みに、この作業には金沢星稜大学での私のゼミナールのロシア人留学生であるリー・アントン君が彼女の資料収集作業の協力者となってくれたことを記しておきたい。アントン君には、彼自身の卒業研究に替わるものとしてゼミ担当者である私が指示して特別にこの資料収集作業への協力と参加を依頼したものである。

また、本委託調査の下訳は、ペ・チュン・ジャさんと親しいイルクーツク言語大学の日本語講師ユーリヤ・ミルゼーノヴァさんに行なっていただいた。これを基に、ところどころ原文も参照しながら、私自身が用語の用い方や文章表現の気にかかる箇所修正・変更を加え文章の追加も行っている。

近年、シベリアはロシアの経済開発においてますます大きな位置を占めるようになってきている。シベリアの大企業(石油、石炭、金属などの地下資源採掘業者・木材伐採、木材加工業者など)がロシア連邦国家財政の大きな部分を担っている。また東シベリアの資源が国際舞台におけるロシアの地位を極めて強固なものにしている。当然ながら、ロシア連邦政府はシベリア、中でもと

りわけ東シベリアには大きな注意を払っているのである。

ウラジーミル・プーチンが政権に就いてからスタートした新時代は、それまでの時代に比べて東シベリアの政治にも大きな変化を及ぼすことになった。本調査研究の目的は、プーチン大統領による東シベリア開発政策の実際を探ることである。

1 地域統合

地方経済における景気の沈滞や補助金問題の解決のため、クレムリンは抜本的な対策をとった。それは不況にあえぐ地域を経済的に比較的安定した地域と統合させることにより解消させようという試みである。

1990年代、ロシアにおける地方分権の波は法的に平等な管区を生み出していった。これらの管区の多くは当時から経済的な潜在力が弱く、今日においてもロシア連邦中央政府の援助なしには自力で効果的な開発を行なえる状態にはない。

今日ではロシア連邦財政がこのような自治管区の「独立」を支援しているのである。連邦財政は後進地域住民の収入の不足を引き受けることによって経済開発を保障しなければならない。そのような場合には、その地域の経済状態の方が隣接する州より良くなる、といったことが起こり得る。

例えば、シベリアで最も低い財政自足率（総財政収入における自足の割合）はウスチ・オルディンスキー・ブリヤート（Usti-Ordinckii Buriatckii）自治共和国の16.3%であった。自治共和国の支出が自らの収入で賄われていないにも関わらず、連邦予算からの財政援助のおかげで地域はかなり安定した状況にある。現在、同共和国では一人当たりの財政収入（人口数に対する収入の大きさ）は、共和国が設置されているイルクーツク州より1.8倍高い。シベリア地域でこの自足率が2番目に低いのがアルタイ共和国で、予算の80%を中央からの補助金に頼っている。

このような地域は連邦予算による資金投入に完全に左右されることになる。最近まで政府はこのような支出を安易に行い、時として予算がどこに流れるかに目をつむっていたこともあった。しかし、過去数年間、財務省は予算支出に関する地方政府の責任体制向上に努力を傾け始めた。この体制の下ではすべての予算は出納省庁を通して支出される。このように、理論的には完全に不適切な支出は排除されるようになった。最悪の場合、連邦による直接管理地域に繰り込まれることもある。

現在、地域統合は、脆弱な民族地域の連邦構成主体が、経済的に強く実際のもしくは潜在的に経済力のある地域に繰り込まれるという原則で行われている。地域統合が近い将来にはまさにこのような構想で行われるだろうという見通しには十分な根拠があると言える。

例をとれば、たとえばクラスノヤルスク地方の統合問題は首尾よく解決された。そこで生じた対立は冷静にかつ速やかに切り分けられた。2年前に計画された合併問題をめぐって対話が始められ、慎重に事が進められた結果、この春無事に住民投票が行われた。エベンキ自治管区、タイムイル自治管区、クラスノヤルスク地方の統合の注目すべき点は、この統合合併した地域がウラル山脈以東で最も経済的に発展した地域になったことである。すでに現在では、同地方は巨大なKrasnoariaプロジェクトに関心をもつ外部資本の本格的な流入を受けた。同地方副知事Edhama Akbulatovによれば、2004年には州経済に対して450億ルーブルの外部からの投資が行なわれたが、その内訳を見ると、国家による援助額は30億ルーブルに過ぎなかったということである。

経済貿易開発省大臣German Grefがクラスノヤルスク地方を訪問した際、アンガラ川流域グループの合同開発事業計画を提示された。これは、ボグチャンスク（Boguchansk）水力発電所、アルミニウム工場、木材加工企業の設立、バンコルスク（Vankorsk）産地の開発などである。住民投票の前夜になされた政府の誓約はPRのためだけではなかった。大規模な建設には融資が行われ、その融資には連邦投資基金からの融資も含まれていたのである。

統合合併された3つの構成主体（管区）のリーダーが調印した協定に基づき、エベンキ・タイムイル両自治管区への連邦支出が2009年まで延長された。その上、支出額も据え置かれた（2004年の総額は21億ルーブルで、エベンキには7億ルーブル、タイムイルには14億ルーブル）。これら資金の流入はこの地方の総予算への打撃を軽減することによって合併の過程を下支えするものとなった。

この地方の統合合併によって予想される経済効果を専門家が試算している。それによると、2005年から2015年までの10年間で、大きくなった地方の予算に入る追加的税収は899億9千万ルーブルとされている。

小・中規模のビジネスにとって予算の統合は、ビジネスプロジェクト実現のための銀行融資の利子返済を行う投資資金の増加を意味する（2005年、返済利子の3分の2の金額である1億ルーブルが地方予算に繰り込まれた）。同地方の企業がこのような援助を利用できるようになって3年が経過し、エベンキやタイムイルにも初めて企業経営者が現れるようになった。

大規模ビジネスも合併により、大規模計画実現時に調整がしやすくなり、合意にかんしても簡略化ができるなどの利点が多い。バンコルスク（Vankorsk）石油・ガス産地は地理的にクラスノヤルスク地方にあるが、原料を輸送するパイプラインはエベンキやタイムイルを通らなければならない。現在、このプロジェクトを担っている「Rosnefti」社は3地域に対する実行戦略問題を解決する必要はなく、1地域との合意だけでよいことになった。¹

他の民族自治区と同様に、近年、ウスチ・オルディンスキー・ブリヤート（Usti-Ordinckii Buriatckii）自治共和国はますます連邦の補助金に左右されるようになってきている。2003年にむけ、主要産業を持たないにもかかわらず自治自治区では住民一人当たりの予算確保率が、イルクーツク州のほぼ2倍となっている。2005年の予算では、収入の93%が連邦の支出によるものである（14億9千百万ルーブル）。域内で徴収される税収はおよそ3億ルーブルに過ぎない。

自治管区予算の財政的非独立性は、連邦中央の意思決定に完全に左右されることを意味する。イルクーツク州との統合合併の問題はこれまで長く議論され、しかも連邦中央政府によって承認されてきたにもかかわらずまだ実現されていない。

合併の早期実現はロシア連邦大統領府が行なった。2004年2月、イルクーツク州代表、自治管区代表とロシア大統領府副代表Vlagislav Surkov Storonとの会談が行われ、ロシア連邦大統領府管轄の作業グループの設置が約束された。両地域はまた、合併後、連邦中央政府に要望する優遇措置に関し、自らの提案を行うことを約束した。

2004年3月初旬、V.Maleevがその計画を発表した。同氏は合併移行の期間中、現行レベルの連邦補助金（住民一人当たり約1万3千ルーブル）で自治管区の予算保障を一時的に据え置くことに尽力した。これにより80億ルーブルが保証された。

初め、前知事B.Govorinは、イルクーツク州は地域が強大であり独立性があるため優遇措置は必要としないと述べた。その後、州政府はイルクーツク市アンガラ川橋建設の完成（建設終了までの総工費は約50億ルーブル）、地域のガス燃料への移行化、連邦保障による上下水道システム整備などのため連邦の援助を得たいとの希望を表明した。州政府の考えでは（株）Irkutskenergoの国の持ち株分15.5%を合併改革によって新しくできる地域に譲渡するのは当然なこととしている。

総括書類によれば、ロシア連邦大統領府との連邦を構成する新主体創設に関する共同作業は前述した両者の提案から大部分が取り入れられた。新しい地域である沿バイカル地方（バイカル湖沿岸周辺地域）の統合合併に関する住民投票は2004年12月5日に計画された。両構成主体の執行、立法機関の代表が実務的に署名した文書一式がロシア連邦大統領府に提出された。

しかし、これに関する連邦政府との駆け引きは終わってはいない。イルクーツク州議会ですでに調印された条約にはいくつかの修正点を加えられた。なかでも重要なのは、ウスチ・オルディンスキー・ブリヤート（Usti-Ordinckii Buriatckii）自治共和国と同じレベルで沿バイカル地方住民の予算確保率が保障されるかという点にある。それゆえ1年間の連邦補助金を110億ルーブル要求した。修正は通過し、条約はイルクーツク州立法議会によって承認された。同日、この文書はウスチ・オルディンスキー・ブリヤート（Usti-Ordinckii Buriatckii）自治共和国側からの強硬な反発を呼んだ。当時、自治管区政府第1副管区長を務めていたV.Bulyginは後にこう説明している。「これは連邦予算の大きな支出であり、以前このような話はなかった。大統領府首脳との合意なしにこのような要求に調印するほど我々は馬鹿ではない」。

この対立により合併問題は最初から頓挫してしまった。地域レベルでの合意に至らなかったという政治的結果は公式には発表されなかった。非公式な情報によれば、この失敗はクレムリンの激怒を買ったとのことである。そのためこの問題は最近まで触れられてこなかった。²

2005年8月26日、イルクーツク州議員たちはロシア連邦大統領V.V.Putinによってイルクーツク州知事の地位に推薦された東シベリア鉄道代表取締役A.Tishaninを候補として支持することにした。イルクーツク州立法議会会議でTishaninがまさに地域連合のテーマで、「イルクーツク州とウスチ・オルディンスキー・ブリヤート自治共和国との統合問題は2006年中期までには解決されなければならない」と言明したことは注目されるべきことであった。

Putin大統領は両地域の合併を支持している。2005年11月末、大統領はイルクーツク州政府にむけ書簡を送り、そこで国家の元首として両地域の合併に賛同の意を持っていることを伝えた。大統領の書簡は、ロシア連邦を構成する新しい主体の形成に関する両地域首脳の態度をひとつにまとめた。

両地方政府の専門家の予測によれば、「沿バイカル地方」創設により、住民1人あたりの収入は50%、平均月収は48%、小売取引は14%上昇すると見られている。さらに、産業生産量は11%（独立主体の条件では8-9%の成長）、ウスチ・オルディンスキー・ブリヤート自治共和国への投資12.5倍増を含む固定資本への投資は35%（最大成長率18%に対し）増加するとされる。³

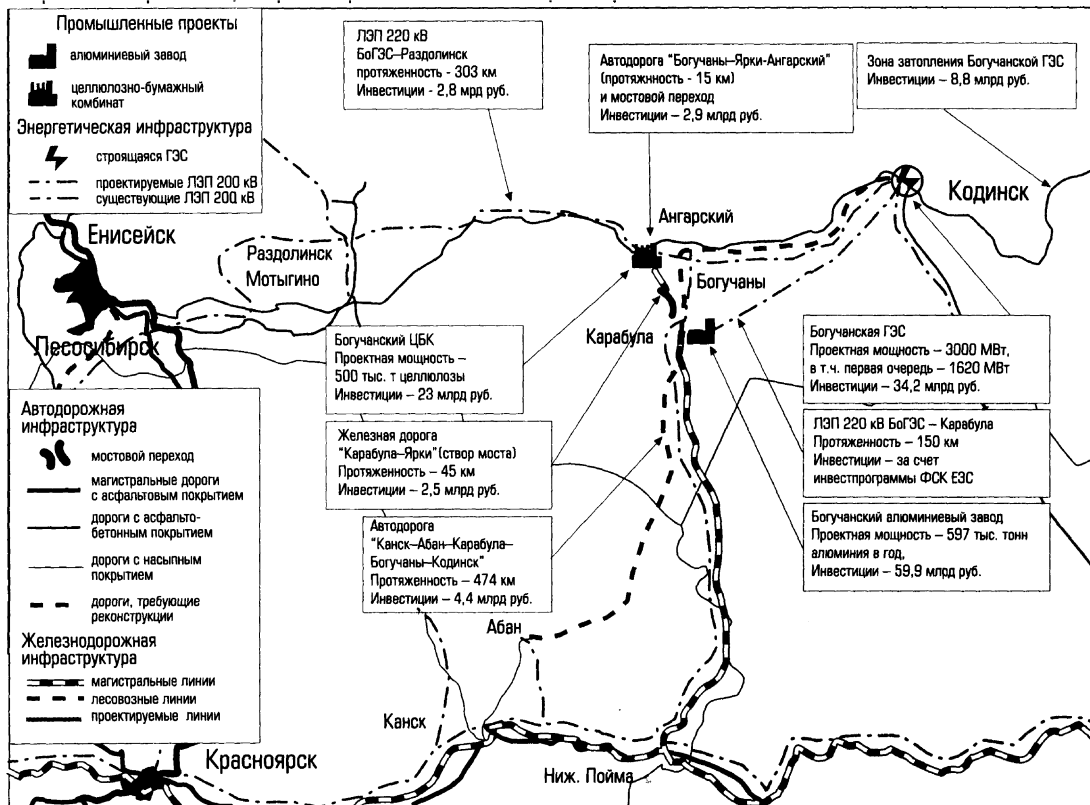
2 ニジニ・プリアンガーリエ地域の開発

ロシアにおける地域政策は今日、平等な予算確保率を確保するという原則に基づいて行われており、政治的課題の解決に大変役立っている。地域には収入の一部が入り、また振替の形で補助金が地域に還元される。中央の希望は、連邦予算を通して資源を最大限再分配することであると理解できる。このように、国家は補助金によって地域での社会的緊張を解き、政治的安定を支援する。しかし、地域開発のための刺激は、このようなシステムでは作れないし、また許されてもいない。例えば、タイムイルやエベンキには約5万人の住人が住んでいる。これらの地域に対する国家政策の影響はあまり顕著とはいえない。国家は、生活を支援するに必要とされるだけの資金を配分するに過ぎない。タイムイルとエベンキは石油、ガス、森林、非鉄金属などの埋蔵資源が豊富にある地域である。これに対しクラスノヤルスク地方は巨大なエネルギー、発達した産業、インフラストラクチャーが整備されている巨大な産業中心地であるが、産業の発展を維持継続していくための資源的基盤は欠けている。しかし、タイムイルとエベンキにはそれがあるのである。地方は吸収された自治区における産業開発を担うデベロッパである。よって3つの連邦構成主体の合併は地域開発の論理に適合しているのである。

タイムイルとクラスノヤルスク境界地域での最初の大開発計画はすでに開始された。「Rosnefti」はバンコールスク計画への巨額投資を開始、2009年までに約50億ドルが投入されることになっている。

同地方では、地域の複合的開発に関し、民間－国家のパートナーシップの模範を示すことができた。ニジニ・プリアンガーリエは資源豊富な地域であり、エネルギーと運輸インフラストラクチャーが必要である。それが実現した暁には、大量のエネルギー生産設備建設の可能性も出てくる。鉄鋼業、木材加工などへの投資誘致は数倍に増加することになるだろう。

2009年にはまずボグチャンスク水力発電所が稼働する予定である。ロシアの投資基金は発電所に水没する地域のため融資を行い、自動車道路、鉄道、アンガラ川の橋梁建設、ないしは架け替えなどを行う。国家投資は5億5千万ドルにのぼる。インフラストラクチャーの不足を補うことを通じて国家はその地域における投資ブームを引き起こすことができる。バイカル湖周辺地域における新興企業への民間企業からの投資額はここ4年で40億ドル以上にのぼる。12億ドルはボグチャンスク水力発電所に、21億ドルはアルミニウム工場に、10億ドルはセルロース・製紙コンビナートにそれぞれ投資されることになる。

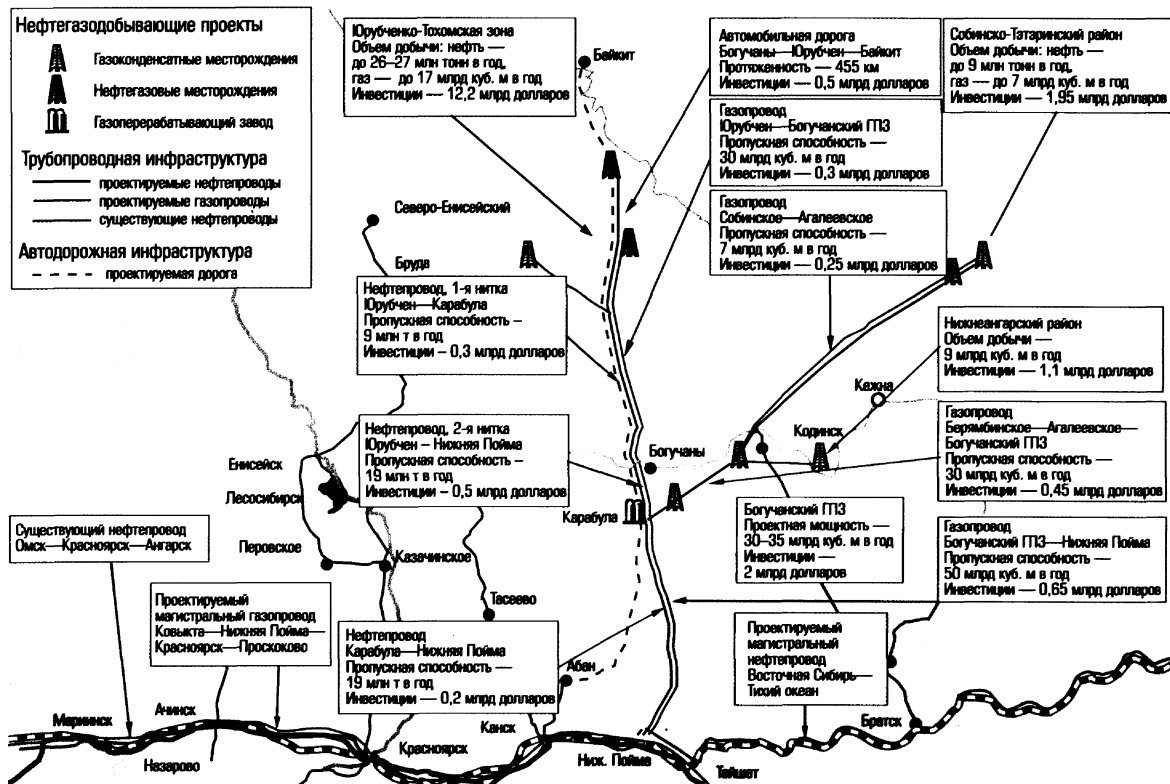


(図版) 1 ニジニ・プリアンガリーエ開発プログラム実現の第1段階

ユルブチェノ・タホムスキー (Yurubcheno-Tokhomskii) 産地の開発投資が確定したとたん、ニジニ・プリアンガリーエ (アンガラ川下流域, 以下, 同義) の開発プログラムは自動的に巨大な石油ガス複合体に膨れ上がった (180 億ドルの投資)。すなわちプログラムの民間対国家比率は 1 対 5 となる。その結果, プログラム実現によって得られる毎年の予算収入は, 2016 年からスタートして, 97 億ドルが見積もられている。ニジニ・プリアンガリーエでの生産額はロシアの国内総生産の 3% に達する。

官僚が国の資金を使って何を考えるようなときではなく, 計画実現のためどのようなインフラストラクチャーが必要かを判断しなければならないような場合には, 民間および国家のパートナーシップの枠組みが何よりも重要となる。この計画の基礎には大ビジネス企業 — 「GidroOGK」「Rusal」「Posnefti», 「対外経済銀行 (Vneshekonombank)», 「森林産業企業複合体」の代表など — との綿密詳細な検討作業が行われている。これらの企業から開発の青写真を受け取り, クラスノヤルスク地方政府が最大限経済的にこれら企業とその収入のため必要な地域領内の運輸・社会インフラストラクチャーの整備をすることになる。

次に重要な問題は誰がアンガラ川下流域一帯におけるインフラ計画連合のプロモーター役になるかということである。クラスノヤルスク地方政府は, かりに連邦投資の流入がアンガラ川下流域地域に伝統的なやり方で続いていくとすれば, いくつにも分けられた関連省庁プログラムや独占企業体を通して, インフラが長期わたり高額で非効率になってしまおうと見ている。地方政府と産業界は全インフラに関するプロモーター役が一人であることを望み, そのために「クラスノヤルスク地方共同開発」の名のもとに民間と国家をつなぐ機構の構築を計画している。凍結された株式は国家の所有となり, 残りの株式は計画に関心をもつ企業各分野の間に配分される。このような機構が, 迅速に質のよいあらゆるインフラを整備してゆき, 株主-投資家となる各分野の企業があちこちに, アルミニウム工場からセルロース・製紙工場まで, 予定通り建設をすすめ, 稼動するようになるのである。



(図版 2) ニジニ・プリアンガリエ開発プログラム実現の第2段階

まさに、そのような理由により、国家は産業界に利益を確保するという原則も守らなければならない。計画実現のために最適なインフラストラクチャーを構築する任務も考えなければならない。企業に必要なのはインフラストラクチャー、一方国家に必要なのは税金である。仮に国家がカラブールからバイキットに道路を通し、アンガラ川に橋を建設すれば、「Rosnefti」はユルプチェノ・タホムスキーの石油産地からカラブールの石油基地まで、自動車道路に沿った自社の石油パイプを敷設することが可能になる。「Rosnefti」にとって、インフラが同社の要求と合致し、予定通り建設されることが重要なのは明らかである。一方、国家にとっては、「Rosnefti」社がより早急にユルプチェノ・タホムスキー地区の採掘を開始し、それによってインフラ整備の費用が回収されることが重要である。⁴

ボグチャンスキー水力発電所はプリ・アンガリエ地域開発プログラムの基盤である。まず、はじめに同水力発電所が2009年末に稼働される。この時期に向け、生産された電力を消費する大企業の稼働を始める必要がある。例を挙げるならこれは、年間60万tの生産量のカラブールのアルミニウム加工工場や年間のセルロース生産量が70万tのボグチャンスキー地区のセルロース・製紙コンビナートなどである。計画される資本回収期限は7-11年である。2006年、すでに工場の建設が始められる。2009年からはレサシビルスク地区に第2のセルロース・製紙コンビナート（ボグチャンスキー水力発電所の稼働開始後）が建設される。同時期にユルプチェノ・タホムスキー地区の石油パイプライン開発も始められる。⁵

2003年末、クラスノヤルスク地方知事 A.Khloponin は、ボグチャンスキー水力発電所建設の早期開始の重要性に関する書簡を Putin 大統領に送った。知事は遅々として進まない建設のテンポと融資が中止された場合の発電所計画崩壊の危険性を危惧していた。

大統領は政府に知事の陳情を検討するよう指示しその対策決定を承認した。大統領はさらにシベリアと極東のインフラ開発の主導権をとり始めた。この目的のため連邦政府は地域開発の特別プログラム開発を検討した。

以前、大統領は幾度もボグチャンスキー水力発電所の建設完了の必要性について積極的発言を行い、その遂行のための任務を政府に与えた。大統領は同水力発電所の建設が、全シベリアにとって先見性のある課題の一つであると考えている。2004年2月27日、大統領は何のために電気エネルギー発電所が必要なかを明確にすること、「中国への輸出のため、もしくは固有の生産基盤の開発のためなのか」とロシア連邦政府に訴えた。大統領はさらに、水力発電所建設地域における木材加工の企業複合体開発についても意見を述べた。さらに、「プリ・アンガリエ地方は地域の生態環境に影響を与えないように最新の技術をもって行われなければならない」とも付け加えた。

2004年初め、大統領令により、ボグチャンスキー建設完了融資案討議作業が編成され、水力発電所建設完了融資案の確定に関する各省庁作業グループ設立された。（経済開発貿易省・産業エネルギー省合同省令、2004年7月12日_199/43によって承認）。

2005年、4月大統領は「クラスノヤルスク地方、タイムイル（ダルガノネツ）自治管区、エベンキ自治管区の社会経済開発に関する対策について」の政令に調印した。

政令に従って、大統領は2010年ボグチャンスキー水力発電所の稼働開始のため国家援助と沈下する貯水池地域の準備対策を決定した。⁶

2005年8月25日、「Bazovii element」企業グループ会長のO.Deripaskaが大統領と会談した。話し合いで大統領はクラスノヤルスク地方ボグチャンスキー水力発電所建設問題について触れた。同氏は大統領に、「Bazovii element」企業グループはボグチャンスキー水力発電所建設への参加に関しRAO「EES」と合意した。ボグチャンスキー水力発電所とクラスノヤルスク地方アルミニウム工場建設に関して「Bazovii element」企業グループの全体の投資は45億ドルになると述べた。大統領はまずこの情報に満足し、「堅実に計画が行われている」と発表した。大統領との会談では、原則的にDeripaska氏が提案した計画への国家参加が承認された。⁷

3. 東シベリアにおける石油・ガスの地下資源開発

東シベリアにおける石油・ガス資源開発、またパイプライン建設に関するプーチン大統領の発言を分析してみると、クレムリンの政策では次のテーマが重要とされていた。

1. プロジェクトの重要性（経済的、政治的、地政学的）の理解
2. パイプライン建設における最適案の採用
3. パイプライン建設における様々な協定（環境保護機関検査を含む）に関する大統領の立場
4. イルクーツク州の主要地下資源を開発する石油・ガス会社の採掘権獲得紛争をめぐる大統領の「調停裁判」

以下では、上記テーマをより詳しく分析してみることにする。

1) プロジェクトの重要性（経済的、政治的、地政学的）の理解

大統領府付属公民社会・人権問題制度発達協力委員会総会の際、東シベリアから太平洋地域へのパイプライン建設について発言したプーチンが「今話題に取り挙げられているのは、国民最大の経済プロジェクトであり、それは重要性に関して言えば、数十年に渡り建設されたバム鉄道建設に匹敵するプロジェクトではあるが、バム鉄道建設と違い、数十年も要しないと期待している。しかし、国家にとってのこのプロジェクトの成果は現在、能力の半分で稼動しているバム鉄道よりすばらしいものとなるだろう」。⁸

大統領によれば、「パイプライン建設によって我々はアジア太平洋諸国、特に中国、東南アジア、日本などのエネルギー市場へ進出することが可能になる。また、ソ連崩壊後、我が国はヨーロッパ地域で主要な港を5つも失ってしまった。つまり、われわれは、その地政学的なメリットを利用することによってロシアのエネルギー資源を輸送している国々に依存しているのである。その依存性から脱出するためにロシアにとって最重要な道は、第三諸国市場に向かって直接進出することなのである。これはまさに全国民的なプロジェクトである。」と強調している。⁹

2) パイプライン建設における最適案の採用

ロシア連邦政府では石油パイプライン建設ルートの2つの提案を検討した：

一つは、アンガルスク～ナホトカ幹線建設（将来的に中国の大慶向けの支線）と二つ目は、アンガルスク～大慶の幹線の建設の案である。

第一案は投資額は第二案より倍高く（約50億ドル）で、効率的な運営のため年間石油輸送量5千万トンでなければならない、それは第二案に比べ2千万トン多いが、市場範囲も広がる。

2003年5月にロシア連邦政府が関連機関や企業、特に独占的な国営石油企業「トランスネフチ（Transneft）」、およびすでに中国と石油供給に関する協定を締結している「エヌ・カ・ユコス（NK Yukos）」によるすべての提案を検討し、同年9月までに報告書を提出するように命令を下した。政府がその報告書に基づいてパイプラインのルートに関する最終的な決定を出すことにした。

以前、「ユコス（Yukos）」は、2005年までに中国の東北部にある大慶までのパイプライン（石油年間輸送能力3千万トン、投資額20億ドル）建設プロジェクトを提案していた。

専門家によると、アンガルスク～大慶向けのパイプライン・プロジェクトの方が、経済的にも技術的にも整備されているが、そのルートの欠点は需要相手国として中国一国しかないことである。

中国は石油消費では世界の中で3位を占めている、その消費量は年々ますます増えていく傾向を持つ。「ユコス（Yukos）」の試算によれば、2010年までには中国の石油消費量は3億2千万トンに増加し、一方、中国の国内石油採掘量は1億5千万～1億7千万トンにしかない。

「ユコス（Yukos）」は中国市場に対し、トムスク州にある自社の石油産地から年間200万～300万トンの石油を輸送できることをアピールした。その背景には承認済みの埋蔵資源量では東シベリアは現在、ここ10年で年間200万トンしか供給できていないという事情がある。

ナホトカ向けの石油パイプラインが実現されれば、需要者市場の範囲を大きく広げることが可能になる。石油を韓国、アメリカ、日本、そして中国の石油加工工場へ輸送できるようになる。¹⁰

プーチン、ロシア連邦大統領は「…東シベリアからの石油輸出輸送ルートは経済的であるとともに、環境保護的な考えにも十分配慮しながら、ロシア国民の利益を最優先して選択するべきである。…ロシア連邦の利益を考えて、どのルートが最も適切であるのかを判断しなければならない。我々は、東シベリア地域の開発、極東の開発はもちろんのこと、環境保護問題解決についても考える必要がある。」と発表した。また「現在のところ、環境保護のロシアの専門家は検討されている提案をまだ一つも研究していない状態である。」と大統領が付け加えた。ロシアは何をポイントに、パイプラインのルートを選ぶのかという質問に答えた際、大統領は「我々はもう長期間にわたってこのテーマを討議してきた。この問題ではロシアエネルギー資源がグローバルにオープンになればなるほど、アジア太平洋地域諸国の開発にとっても望ましいものとなる、と考えている」。さらに、ロシア連邦大統領はどのルートを採用しても、ロシアは中国への原油輸出を増やす計画である、と強調した。¹¹

2005年6月、プーチン大統領は投資効果が高く投資金額の回収可能な条件で、東シベリア・アンガルスク～ナホトカ間ルートのパイプライン建設を指示することを発表した。

だが、2005年9月になってプーチンは、ロシアが中国向けルート（「東シベリア～太平洋地域向け」ルートの第1段階として中国の大慶が終点）を選択したことを発表した。9月7日、クレムリンでの記者会見においてプーチンは、「大慶向けパイプラインの支線をまず最初に建設することにした。しかし、ナホトカ向けルートの建設も計画のうちにある」と述べた。「東シベリア～太平洋地域向けルートの第二段階の建設はウラジオストック近郊のベレボズナヤ湾までの支線となる。その建設の着工は2008年以前には不可能である」と。いずれにせよ、この大統領の発言が、経済専門家の間で長期間続いていた「中国向けルート」の合理性についての議論にピリオドを打った。

自らの判断を解説した際、プーチン大統領はロシアと中国との関係はかなり良くなっており、中国からの軍需関連の注文はロシアの軍産産業の生き残りのために貢献している。また、40年間続いたロシアと中国との領土問題も解決された。しかし、日本の場合は、同じ問題に回復は見られない。大統領は第2次世界大戦終結以降平和条約を締結できなかった原因となっている北方領土問題における日本側の相いれない立場に対して不満を持っている。¹²

それにもかかわらず専門家の予想によれば、ロシアと日本との間のエネルギー資源対話には何ら問題はないとのことである。ロシアには中国との関係を優先しなければならない理由がある。それはまず中国の銀行の融資によって「ロスネフチ（Rosneft）」が「ユガンスク・ネフチガス（Yuganskneftigas）」を買収したことであり、他にも2006年のオークションで出る予定のロシア国営企業のポテンシャルの買手が中国の「CNPC」だという事情である。一方、エネルギー資源交流に関する日本との関係にも対立は何もないと予想している。日本側はサハリンの「SPG」の買収契約を中止しないであろう。またこれから建設が予定される「東シベリア～太平洋地域」間パイプラインによって輸送される石油は日本市場でも確実に需要が出てくるであろう。それゆえ我々はどうしてもパイプラインを太平洋の沿岸まで引く必要があるのである。それは経済的にみて合理性があるからである。

発表されたプロジェクトの一つに基づいて建設される「東シベリア～太平洋地域」パイプライン建設の第一段階でスコポロディノまでのルートが完成し、それから石油の半分は大慶向けのパイプで輸送されることになるが、残りの半分はベレボズナヤ湾に建設予定の港まで鉄道で、石油輸送ターミナルのタンクに入れられ輸送される見通しとなっている。そこから、石油はアジア太平洋の国々のいかなる地域へも輸送可能となるのである。以上の計画によって、プーチン大統領が掲げた輸出ルートを多様化させるという目標は達成されることになる。

プーチン大統領のその発言を受けて、その後日本側は自国の立場・利益を追求しようとした。例えば、日本はロシアがパイプライン建設の第一段階としてアンガルスク～極東のナホトカ港間ルートをまず建設し、その建設後に中国・大慶向けの支線を建設するという条件で、東シベリア石油産地開発の投資を行うと提案した。

東シベリア石油産地開発の権利獲得をめざす日本と中国との間の競争激化が明らかになった。日本外務省報道官大山氏は、「もし、ロシアがパイプラインルートの選択肢の中で、ナホトカ向けルートを優先的にスタートすれば、日本は東シベリアの石油産地開発における協力の可能性を検討できる。」と申し出た。日本側にとっては当然、戦略的、地政学的メリットからして、ロシアのアジア太平洋地域へのパイプライン建設への参加には強い関心がある。さらに、日本のマスコミでは東シベリア石油産地開発に東京都が9千億円（75億ドル）の投資をする提案を出したと報道された。¹³

2005年11月21日に行われたロ日経済フォーラムにおいてプーチン大統領は、「ロシアは燃料・エネルギー分野での日本との関係を強化する。また、東シベリア～太平洋地域間ルートのパイプライン建設プロジェクトにもそういう協力の新たな可能性が多く存在している。我々は日本のビジネスが極東シベリア地下資源開発プログラムに、より積極的に参加するよう期待している」と述べた。さらに、「東シベリア～太平洋地域向けパイプライン建設プロジェクトには大きな展望があり...我々はパイプラインを太平洋沿岸まで敷設し、日本を含むアジア・太平洋諸国市場へ輸送する計画である。このプロジェクトの実現は全地域の環境を改善させると期待している」ことをプーチンは強調した。

当フォーラムの際、産業エネルギー省大臣フリステンコ・V（Khristenko V.）は日本が石油パイプライン・プロジェクトに対して強い関心を示していることを確認した。「このプロジェクトにおける日本企業の参加方式についての交渉をいま行っている最中であるが、私の予想では、日本側はこの大規模プロジェクトへの融資（第一段階での融資額は65億ドル）だけでなく、一定のリスクが予想される別の分野への参加も行う方向を選択するだろう。」と大臣は述べた。

また、2005年11月21日、ロ日首脳会談が行われ、プーチン大統領が日本の小泉純一郎首相と会談し、東シベリア～太平洋地域間ルートの石油パイプライン建設をめぐる問題が取り上げられた。日本側は、石油パイプラインの支線がスコポロディノ～ナホトカまで延長されること、それによってシベリア石油資源に近づくことを確認しようとした。¹⁴

2005年にプーチンはインド石油ガス産業省大臣マニ・ジャンカル・アイヤール氏と会談し、エネルギー分野での両国の協力に関するテーマを取り上げた。特に注目したのは、東シベリアのエネルギー資源のより活発な利用方法である。大統領は、「エネルギー分野での交流は近年様々な方向性を持つようになっており、新たな胎動がある」と述べ、東シベリアの資源利用に関するこのテーマと太平洋沿岸諸国・地域へのエネルギー資源の供給の重要性を強調した。「我々はこの問題をめぐって中国を含む数多くのパートナー諸国と交渉を行っている」と大統領は述べた。「輸送方式、特にパイプによる輸送に関する問題を解決しなければならない。また、東シベリアの地下資源の一層の開発に全力をつくさなければならない。ロシアの地下資源の埋蔵量はまだまだその価値評価がされていないと確信している。さらに、ロシアのエネルギー資源の太平洋沿岸地域への供給が実現すれば、当地域のエネルギー環境は大きく改善することになるだろう」とも述べた。

3) パイプライン建設における様々な協定（環境保護機関検査を含む）に関する大統領の立場

パイプライン建設の計画は環境保護団体と世論の反対にあった。当初、同団体はバイカル湖南部湖岸におけるパイプライン建設

に反対していた。その後、バイカル湖北部湖岸近郊の建設に関しても批判の声をあげるようになった。

「トランスネフチ (Transneft)」はアンガルスク-ナホトカ間パイプラインをバイカル湖の南部湖岸に建設する予定だった。しかし、環境保護審査の許可が与えられず、バイカル湖北部湖岸に計画を移した。これに関してプーチン大統領は、「もともとは東シベリア~大慶間のパイプライン・ルートが審議されており、そのルートはバイカル湖南部湖岸を通るものだった。しかし、環境保護の専門家の意見と審査の結果を考慮に入れて、このルートの中止を決定し、ルートをバイカル湖北部湖岸へ移す決定を行った。そのため建設費は数百万ドル高くつくことになった」と述べた。

しかし、この新しいルート案も世論の激しい反対にさらされた。例えば、ブリヤートの環境保護専門家はロシア連邦政府が東シベリア~太平洋地域間石油パイプライン建設開始に関し、プーチン大統領に異議申し立てを送った。彼らの運動に他地域の専門家と人権保護運動家も賛同した。ロシア政府による東シベリア~太平洋地域間石油パイプラインの計画・建設に関する政令は2004年12月31日承認された。パイプラインはタイシェット~沿海地方のペレボズナヤ湾まで通る予定だった。年間石油輸送能力は8千万トンである。パイプラインはブリヤート共和国の北部を通り、石油汲み移し所と石油保管所も建設する計画であった。これらのポイントで石油をバム鉄道に積み替え輸送する。石油に関する政令が承認された時期は丁度東南アジアでの大地震と同時期であったので、ブリヤートの環境保護専門家はパイプライン建設が計画されているバイカル湖岸地帯が地震多発地帯であることを強調した。この地域は東南アジアにおける地震の震源地の震度に匹敵する。それにも関わらず、環境保護専門家からのバイカル湖湖岸地帯からルートを移すという提案を、プロジェクトの遂行者である「トランスネフチ (Transneft)」は無視した。また、専門家は政府管理の元で短期間で行われた国立環境保護審査「東シベリア~太平洋地域パイプラインシステム建設への投資根拠の立証」の結果に対し不信を表した。専門家は夏季に行われた社会世論調査の結果を分析し、現在のプロジェクトでは安全性が保障できないので、実行すべきではないと発表した。その内容は、計画はバイカル湖地域から迂回するルートとすること、そして環境安全率を高めるために世論の提案を考慮に入れることを要求するものであった。¹⁵

ユネスコの専門家もパイプライン (東シベリア~太平洋地域) バイカル湖湖岸近接地域での建設は環境保護の観点から見て容認し難いと申し出た。事故が起きた場合、石油が湖に流入するリスクはきわめて高い。2005年10月22日~29日ユネスコの視察団は世界遺産であるバイカル湖地域の状態と保護を評価する目的でイルクーツク州とブリヤート共和国を訪れた。ユネスコでは(株)「トランスネフチ (Transneft)」の石油パイプラインが通過する地域がバイカル湖と近接していることを危険視している。ロシア連邦自然利用分野監督局副局長は「プロジェクトの技術経済的根拠立証においてパイプラインのルートは国家環境保護検査で承認されなかった。その結果、春にロシア連邦自然利用分野監督局がバイカル湖近接地帯の企業の事前調査を中止させた」。現在、ロシア連邦自然利用分野監督局が「東シベリア~太平洋地域パイプライン・システム: 建設技術経済的根拠立証プロジェクト準備委員会: 第1部」を創設した。

世界野生生物基金も、バイカル湖近接地域でのパイプライン建設に関する自らの否定的な意見を表明した。基金の考えでは、プロジェクトの実行延長はトランスネフチが安全規定 (パイプライン総延長の2%の距離以上湖から離す) に基づいてパイプラインをバイカル湖の湖岸から離して設置したくないためであるとしている。パイプラインが通るシベリア地域では震度8に達する一連の大地震が発生している。このような規模の地震が発生している地域へのパイプライン設置は大きな危険性がある。パイプライン・プロジェクトの設計資料によると、耐震設計は震度7までしか耐えることができず、バイカル湖への石油の流入は避けられない。¹⁶

2005年11月4日、世界野生生物基金ロシア会長I.Chestinは、国民統一記念日でのレセプションの席上、次のように述べた。大統領との対話の中で大統領は、ロシアにとって「東シベリア~太平洋地域」石油パイプライン建設プロジェクトの重要性について強調した。しかしそれと同時に大統領は、パイプラインのターミナルをどの湾に設置するかということはさほど重大な問題ではないとも付け加えた。大統領の考えはその問題は環境保護専門家が解決しなければならないということだった。専門家は、ロシア連邦科学アカデミーの科学者、自然保護団体、自治体等を含む意見を聴取して結論を出している。人間と自然の安全のために、石油パイプラインはバイカル湖岸から最大距離に建設させ、ターミナル地点もペレボズナヤ湾から他の湾に変更されなければならないとのことである。天然資源省では世界野生生物基金の見解に賛成であり、省の役人たちはペレボズナヤ湾やバイカル湖の自然を守るため戦うつもりである。ペレボズナヤ湾は環境保護の観点から言えば、石油汲み移し所を建設するには最悪の場所である。観光産業が発展している場所であり、2つの自然保護地区 (ダーリネエボストーチヌイ・モールスコイとケドローバヤ・パージ) が存在し、狩猟禁止区域バルソヴィが近接しているためである。プロジェクトはロシアの環境保護規定に合致していない。¹⁷

大統領は「トランスネフチ (Transneft)」を支持した。大統領は政府にプロジェクト合意を早めるよう要求した。さらに、M.Fradkovにパイプライン建設の早期合意を命じた。この命令を下すきっかけとなったのがS.Bogdanchikov (ロスネフチ「Rosneft」社長) の大統領への書簡であった。書簡の内容はプロジェクトの準備が理由なく引き伸ばされており、建設スケジュールを早期に承認する必要がある、というものであった。

大統領が官僚にパイプラインの早期建設を指示するのは今回が初めてではない。さらに、2004年5月、大統領は「政府は長年優先事項を実行しないままである」と批判し、「問題解決の時期はとうに過ぎている」と不信感をあらわにした。大統領の第3の警告が発せられる前に、政府はパイプラインの事業を開始した。現在、この問題は1年半前に比べ切迫している。東シベリアの開発は満を持して行われており、地域で事業を行う石油業者もインフラが必要とされている。東シベリアの産地の大部分は「Rosneft」が所有しており、同社はバンコルスキー (Vankorskii) 産地の採掘権を持ち、「インテルロサ (Interrosa)」社が所有する「ベルフネチオンスクネフチ (Verhnechonskneftigaza)」の株式を購入し、さらに、東シベリア石油会社における持ち株分に関しても交渉を行っている。

2005年8月、ロスネフチ社長のBogdanchikovは大統領に「政府がパイプラインに関してもっと注意をむけるよう」「そうしな

ければ何十億ドルもが凍結してしまう」と懇願した。そしてこの言葉が大統領を動かしたのである。¹⁸

東シベリア・太平洋地域パイプライン・プロジェクト実現に関する国家機関の緩慢さに対しての大統領の批判後、プロジェクトに強く反対した天然資源省は態度を急変させ、パイプライン建設技術経済的根拠立証プロジェクトを短期間で承認することを約束した。天然資源省大臣 Yu. Trutnev は東シベリアへの投資により、2011年までに同地域で石油採掘量を3千万トンまで増加させることが可能であると考えている。

大統領との会談の中で、大臣は東シベリアの産地開発事業について報告した。「研究プログラムと埋蔵物の事前調査が計画されている。計画に基づき、東シベリアの石油産地開発事業の時期と石油パイプライン開発の時期が一緒になる」と大臣は述べた。彼によれば、2005年すでに、38ヶ所の産地に関し、採掘権が与えられている。

現在までに、このプログラムにすでに12億ルーブルが投資されている。「地質調査にかかる総支出の増加にともない、我々は東シベリアへの投資を増加した。2011年に向け、東シベリアの採掘量は3千万トンまで可能になる」とも大臣は述べた。大統領はこれに対し、「それなら、パイプラインでの輸出量がカバーできる」と述べた。¹⁹

4) イルクーツク州の主要地下資源を開発する石油・ガス会社の採掘権獲得争いにおける大統領の「調停裁判」

① 対立の原因の一つは、すでに他の企業が所有しているにも関わらず、東シベリアの主要石油ガス埋蔵地の全てを押さえたい希望を持つ「ガズプロム (Gazprom)」と「ロスネフチ (Rosnefti)」である。

両社の代表はロシア大統領に東シベリアとヤクーツクの石油ガス資源を再分割する提案を行う書簡を送付した。両社は5つの大石油ガス産地、Chaianginskii, Koviktinskii, Verhnechonskii, Talakanskii, Sredne-Botuobinskoe を入札に出すよう提案した。大統領はこれら産地の大部分がすでに法的に石油採掘者のものであるにも関わらず、この提案を支持した。

両社の代表者は世界の例を挙げながら、強力な石油ガス地域の開発に最も効果的な資源開発のために、数ヶ所の産地を適切に統合することが必要だと主張する。よって、国営企業も1つのプロジェクトに統一し、Chaianginskii, Koviktinskii, Verhnechonskii, Talakanskii, Sredne-Botuobinskoe を入札に出すことを進めている。大統領の考えでは、この提案は「検討、援助の価値がある」と述べた。

これら5つの産地のうち2つは地下資源の所有者がいない。Chaianginskii 産地 (ガスの埋蔵量1兆2千億立方メートル) と Talakanskii 産地 (埋蔵量原油1億2千4百万トン、ガス470億立方メートル) である。一方、Koviktinskii 産地 (ガス1兆8千8百立方メートル) と Verhnechonskii 産地 (石油2億トン、ガス955億立方メートル) は「RUSIA Petroleum」社が所有、主要株主は英国の British Petroleum, TNK, Interros の3社である。Sredne-Botuobinskoe 産地 (原油5千1700万トン、5,470億立方メートル) は Taas-Yuiakh-nefti 社が所有している。

「Gazprom」社はこの企業連合を創設し、新しい石油ガス地域複合体の開発を提案している。「仮に民間の石油企業、ガス企業が自分の産地にのみ一人であるだけでは、いかなるロシアの世界規模の計画も行うことができない」。²⁰

しかし、産地採掘者はこの考えに反対の立場である国営企業と関わりがある。諸企業は「ガズプロム (Gazprom)」と「ロスネフチ (Rosnefti)」両社の書簡が、東シベリアと極東の石油ガス計画開発にストップをかけるものだと考えている。

両社が提案したこの考えを実現することは、すでに効力をもつ採掘権を再分割する必要性が出てくる。採掘権評価の詳細は法律20条「地下資源について」の中にある。分配された採掘権を再取得するためには採掘権の有効期間、再申請、破棄について書かれている4事例、不可抗力についての2事例、採掘権協定に違反した6事例のみである。

両社の算出によると、2億5千万トン以上の埋蔵量がある炭化水素を採取する計画を効果的に行うことができる。つまり、Talakanskii と Chaianginskii 産地は企業複合体として開発する必要があると Bogdanchikov は言う。東シベリアの5産地の企業複合体での開発に関し、両企業は「入札においてすでに獲得された採掘権に関し述べているのではなく、前産地開発のため、企業連合の可能性について話しているのだ。我々は Talakanskii 産地の採掘権を獲得したい。しかし、近い将来、設置されるパイプラインから1000キロ以上も離れている産地自体では採算がとれない。統一されたインフラを整備しなければ、新しい産地開発の権利を売買する入札への参加基準の上で、差別される企業がでてくる。つまり、産地の近くにある企業は権利を買う意味があるが、遠くに位置している企業には意味がなくなる」。²¹

大統領は、「ガズプロム」と「ロスネフチ」のプロジェクトを承認し、新しい産業エネルギー省大臣 A.Gavrin に検討を命じた。大統領は政府に東シベリアにおける全石油開発大企業の力をあわせて必要な組織を構築するように支持した。

② 対立の2つ目の原因は、ロシア鉄道のパイプライン建設に対する無関心さである。つまり、パイプラインが建設されれば鉄道による収入が減るからである。現在ロシアから中国へ原料 (2005年までに石油輸送量は1千万トンに達する) を輸送するロシア鉄道は、これからさらなる原料輸出の増加に期待をよせている。ロシア鉄道ではパイプライン自体は必要ないと考えている。2004年、ロシア鉄道社長 G.Fadeev は「すでに2007年までロシア鉄道は中国に年間7千万トンの石油を輸送する能力をもつ」と発表した。

チェリャビンスクで行われた会議で、同氏は大統領に「ロシア国家は石油パイプライン建設を中止させることで、経済力を温存することができ、石油は中国へもアジア太平洋諸国へも鉄道で輸送することができる。ロシア鉄道の計算ではパイプラインを通して、中国に石油を年間3千万トン輸送する能力をもつ。さらに、バム鉄道とシベリア鉄道も、環境が整備されれば、5千万トン輸送する能力をもっている」と述べた。

Fadeev 氏によれば、鉄道輸送には2つのメリットがある。まず、ロシアはアジア太平洋諸国へ輸送する能力の半分しか利用されていない。「ブルーストリーム」の二の舞のようなリスクを回避できる石油輸送が可能になる。もう一つは同時にバム鉄道建設の巨額な投資額を回収することができる。

大統領が出席した閣議で Khristenko V. (前産業エネルギー省大臣) は 2008 年、年間 3 千万トンの輸送量のパイプラインを最初の地域への敷設を終了すると約束した。パイプラインの出発点はタイシュット、最終地点はスコボロジノである。この敷設ラインでさらに中国まで輸送されるか、それとも鉄道によって太平洋まで輸送されるかはまだ不明である。ロシア鉄道の立場を考慮に入れ、大統領は Khristenko に、パイプライン建設プロジェクト始動の際は、両者が協力できるようにシベリア鉄道の輸送開発計画についても考えるよう指示した。²²

4 金産地の開発「Sukhoi log」

現在、イルクーツク州の金鉱床のポテンシャルはあまり十分とはいえない。探鉱されている金鉱床は現在のところ国内外の投資対象となっていないのである。その理由はさまざまである。

近年、ロシアの金採掘産業分野への投資が弱くなっている。この市場における基準がかなり変化してきたのだ。

まず、第 1 に、国家がより合理的な立法基盤の最適化によって天然資源の採掘の許可権、さらには一連の行政力を利用したことが挙げられる。金採掘分野では意識的に、産地開発のできない企業の参入ができないようなシステムになっている。これは、逆に言えば、この分野における企業間合併のプロセスを促した。例を挙げれば、「Norilsk nikel」が「Lenzoloto」「Polyus」のような一連のシベリア金採掘企業を買収したことに現れている。

第 2 に、すべての適当な資本回収期限 (5-6 年) の大産地、つまり採算の取れている産地は買収され、現在、積極的に開発されている。例えば、クラスノヤルスク地方のオリンピアージンスコエ (「Polyus」社が所有)、プリヤート共和国のズン・ハルビンスコエ (「Buriatzoloto」社所有)、筆頭株主はカナダの企業「High River Gold Mining」)とチタ州のダラスンスコエ (ロシア・イギリスの合弁企業「Highland Gold Mining」) などである。その他、新しい産地は例外なくインフラが整備されておらず、エネルギー、輸送網、人材のいずれも不足している。

その結果、国際金市場で金価格が高いとしても (2005 年 11 月、ニューヨーク金市場での金価格は 1987 年 12 月以来最高価値を付けた)、金産地自体は投資対象として魅力的である一方、産地に関して制限している規制も多くある。例えば、金産地は天然資源省によって、ロシアにとって戦略的に重要な対象リストに含まれ、ロシア企業だけが経営に参加することができる。1990 年代の得体の知れない会社が経営を取り仕切っていたような冒険的な時代は過去のものになっている。例えば、1990 年代半ば、ユーラシア大陸で最大の金産地 (イルクーツク州スホイログ「Sukhoi log」) の採掘権をあまり知られていないオーストラリアの企業「Star Technology」が取得した。結局、その企業は 1998 年、ロンドンでこのプロジェクト遂行のため 2 億 5 千万ドルの債券を発行したが倒産した。それ故天然資源省の立場にすれば、国家の収益を確保することとそのための管理・対策は戦略としては正しい方向といえる。国家はいつでも国にとっての好条件を求める権利があり、国が優先的に金を購入するという条件を課す。現在、政府はこの政策を行えるだけの政治力を持っている。

ロシアで最も古く大きな金産地地域「Sukhoi log」(イルクーツク州レンスキー) は全ロシアの金埋蔵量の第 1 位を占め (14, 6%)、金鉱石の埋蔵量としては 23, 7% を占めている。仮データによれば、1000 t 以上の金鉱石が埋蔵されている。とはいえこれらの評価は、1977 年ソビエト社会主義連邦共和国の埋蔵量に関する国家委員会が承認した地質専門調査員のデータに基づいている。イルクーツク州政府天然資源管理局局長 V.Nazariev の見解は以下のようなものである。「正しいデータについて話すことは時期尚早である。1000 t であるか 2000 t であるかはまだ不明である。まず、埋蔵量を証明し、採掘権を許可し、推定価格を提示することが必要である。我々は以前に確定されたよりずっと多くの量が埋蔵されていると考えている。プラチノイドの採掘が可能であることが証明されれば、「Sukhoi log」の価値は上がるであろう。かつて、政府がプラチナの埋蔵量、産業的価値を推定したことがあったが、成果はなかった。それ以上は予算に関しリスクを冒すつもりはない。このように、金獲得過程でのプラチナやプラチノイド採掘問題に関する技術解決がなされれば価値的、効率的に見てもあらゆる期待に答えることができる。

「Sukhoi log」開発にはどのような地理的、経済的な問題があるのか。まずは、輸送、エネルギー、産業に関するインフラ面でこの地域は未整備である。産地と主要道路を結ぶ幹線はタクシモ駅 (バム鉄道) からボダイボまでの総延長 220 キロの一般自動車道である。それと同時に、産地は「Lenzoloto」社が産業的リーダーシップを取っている地域に位置しており、約 100 ヶ所の砂金産地を所有している。総採掘量は年間 10 トンである。同企業は「Sukhoi log」開発においても自社資源によって主導権を握ることができるという見方もある。しかしそれはあまり理に適っているとは言えない。実は、採掘方法や富化作用において金鉱石と砂金とは差がある。つまり、金鉱を採掘する専用の機械、およびまったく違った資格をもつ人材が必要である。さらには、富化作用を行う工場も建設しなければならない。

金埋蔵量からすると、金鉱からの金の採掘は露天式の方が地下式と比べてコストが安い。また、深い場所にある金鉱は将来的には 2 つの方法で採掘したほうがより効率的になる。しかし、地下式で採掘した場合、金の埋蔵量が多いほど効率的な作業が可能になる。かつて確定された埋蔵量データによると、現在の埋蔵量は 1 トン当たり 2.78 グラムである。

富化作用の技術に関しては、すでに実験が行われ承認されて、とても単純なものだということが明らかになっている。それは 5 つの段階から成っている。砕石、粉碎、重力、浮遊選鉱、浮遊である。

同時に採掘が困難な産地 (堅固な鉱石) で応用されている特殊技術の使用、例えば、クラスノヤルスク地方オリンピアージンスコエで使用されているバクテリア分解法は有効ではない。採掘の原価が高くなるだけである。「Sukhoi log」に埋蔵されている金はずっと単純な方法で採掘することができる。露天式でも 90% を採掘できる。プラチノイドの場合はまったく状況が違う。とはいえプラチノイドは金の副産物である。

プラチノイドの埋蔵量の 90% 以上を採掘しなければ以下のような問題が起こる。採掘企業は一方では採掘経費を節約することができるが、他方では利益も少なくなる。国に関していえば、資源は国の所有になり、税金は実際の採掘量で計算される。つまり税金となる効率的な埋蔵地開発からの財政収入が少なくなってしまう。もう一つの問題は採掘時にできる土砂で、そこに含まれる鉱

石は採掘できず、環境的にも悪い影響を与える。

現在、中央学術研究非鉄・貴金属地質調査研究所は地下資源使用ロシア連邦局の依頼で「Sukhoi log」産地の開発、経済技術調査を行っている。2006年半ばには完了する予定である。地理的、経済的調査は最初の産地購入価格を決める基準になる。

しかし、以前のデータによれば「Sukhoi log」では2万5千～3万トンの金が採掘できるとされている。イルクーツク州は現在でも1万5千～1万6千トンの金を採掘しているので、将来的にはロシアにおける金採掘のトップ地域になることは間違いない。

「Sukhoi log」開発への資金投資は20億～37億ドルとされ、資本回収期間は5-6年である。これに関し、現在「Sukhoi log」を買収したい企業に資金があるのかという問題がある。ここ、3年間で入札の時期、参加者、参加者の動向などの情報ばかりが錯綜していた。採掘権の入札は数回延期され、最初の産地購入価格は1年ごとに変わっている。現在、明らかになっていることは、入札は2006年末～2007年初頭より早くは行われることはない。最初の価格は1億5千万ドル（最終提示価格）以上になるだろう。²³

全ての資源（物質的、自然的、経済的、融資的）への利用許可は入札にて行われなければならない。その他、全ての方法は汚職によるものである。このようなアイデアを新しい天然資源省大臣 Yu.Trutnev が大統領に伝え、大統領から「Sukhoi log」の入札に関する提案を作成するよう命じられた。

2004年1月5日、イルクーツク州知事 B.Govorin は大統領と会談し、その際にロシアにおける最大の金埋蔵地「Sukhoi log」開発に関する問題が取り上げられた。会談の結果、大統領はロシア連邦政府にイルクーツク州の埋蔵地開発計画を迅速に進めるように命じた。承認証にはできるだけ早く採掘権発行の方法を確定し、参入期間に関する問題を解決しなければならないとも指示した。

この手続きの早期化の必要性は、Govorin によれば、まず、「Sukhoi log」開発は地域の社会経済的開発を促進し、課税収入を700万ドル増加させ、ボダイボやマムスコ・チュイスキーの失業者対策を解決し、州北部地域の人口流出を減少させることができるとのことだ。

大統領の政策は、ロシアは外国の投資家を、金産地「Sukhoi log」や競売にかけられるウドカン銅産地のような地域に参入させない方針である。「私は貴金属が含まれる巨大な戦略的産地がロシアの企業によってのみ開発されなければならないという政府の考えに同調する」と述べている。²⁴

現在、現実的な入札参加者としては GMK 「Norilsk nikel」 MNPO 「Polimetall」 「Bazovyi element」 の名が挙がっている。仮に「Norilsk nikel」社に興味と可能性、つまり戦略的資源確保、巨大な資本投資の可能性があるなら、残りのポテンシャルをもつ入札参加者の興味はなくなってしまうであろう。非鉄金属を専門とする「Bazovyi element」はアルミニウムとモリブデンを扱う。シベリア地域に資産をもたず、さらに最近「Naft-Moskva」傘下の「Ist」社グループへ移行し、取締役会のメンバーがほとんど変えられた「Polimetall」（以前、「Sukhoi log」）の戦略的計画は変えることができる。非鉄金属の国際価格は上昇傾向が続いている。これは、非鉄金属企業が競売参加者やあとに続く産地開発のため巨額融資のでこいれを行うことができる。しかし、そのほかにも重要な市場原理がある。「Sukhoi log」の採掘権を獲得した企業は自動的に自社の資本還元を増やす。その上、その成長は採掘権の価格をより高くする。これは、産地開発のため国外の資源を見つけることは特別なことではなくなる。

では「Sukhoi log」のような金産地を見つけることができるであろうか。この100年間で開かれた産地は大きな埋蔵量を持っていないが、採算性のある金の含有率があるという傾向がある。最近の10年間でこの金属の採掘が金産地になると予測することができる。金産地の採掘と金生産の水準は砂鉱床からの低下している採掘分を保障する。先見性のある地区の地質調査作業拡大により、新しい鉱石産地が発見されるだろう。その産地は資源基盤の構造を改善し未来の採掘を保障する。

5 イルクーツク州における木材・木材加工分野の開発

シベリア連邦管区の木材産業複合体は原木の調達とその技術的・科学的加工を行う木材調達、木材加工、家具、セルロース・製紙、木材化学分野などの企業が統合している。

この企業複合体はシベリアと全ロシアにおいて重要な位置の1つを占めている。連邦管区内にある企業の生産率は、ロシア全ての木材製紙製品生産量の4分の1を占める。そこには、材木30%、ベニヤ板とチップボード8-12%、繊維版-28%、セルロース製品50-55%、さらに、原木の搬出25%が含まれる。

特に、クラスノヤルスク地方、イルクーツク州、ブリヤート共和国などの地域における木材産業複合体は大きな意義を持ち、産業生産構造で企業複合体が占める割合は20-25%に達する。

仮に、西シベリアでの主要経済発達が石油・ガス生産であるなら、東シベリアにおける長期安定型開発は植林された木材資源の効果的な利用に関連している。

東シベリア（特にイルクーツク州とクラスノヤルスク地方が石油輸出で繁栄したクウェートと比較されるのは偶然ではない。その豊富な森林資源が効果的に製材・加工されればシベリア地方にとって富の源泉になるであろう。そのうえ、木材産業複合体は東シベリア経済を不況から救い出し、安定した経済状態を保障する機関車の役割を果たす。

木材産業はイルクーツク州経済において最も重要な役割を果たしている。州では4人に1人の成人が働いており、沿バイカル地方の総産業生産分野に占める割合は20%を越える。ロシアの木材産業の沿バイカル地方が占める割合は全体の約15%である。

東シベリアにおける木材産業開発の重要性は政府、ロシア連邦大統領府でも理解されている。2005年11月11日、V.Putin 大統領はイルクーツク州知事 A.Tishanin との会談の席上、森林加工の活性化問題に関する政府と協議を行うよう命じた。

「政府、経済貿易開発省の計画に関してご存知ですか。知らないのなら、彼らともう一度話してください」と知事の木材分野事業の状況についての報告を聞き、大統領は提言した。「ロシア連邦領内での木材加工の促進に関しては、ここ23年のうちに計画に合致した作業が行われる。貴州はこの計画を考慮に入れなければならない」とも付け加えた。

Tishanin は大統領に、イルクーツク州が年間2100立方メートルの木材確保でこの分野の首位に立っていることを報告した。しかし、この資源はわずか48%しか加工されていない。「木材加工分野の活性化が必要」と同州知事は述べている。

知事によれば、産業への投資と地域事業生産者の増加により、来年は予算確保が1.5倍になるとのことである。²⁵

クラスノヤルスク地方とイルクーツク州は、木材、木材加工、セルロース・製紙産業の安定した開発のため必要な条件をすべて持っている。

これらの地域では、第1段階として、調達された木材資源の加工を拡大させるため、現行設備の近代化を必要としている。これを行うための資金はある。

次の段階として、新しい森林産業生産の構築である。そこでは統一された原料加工、そしてセルロース・製紙製品の大量生産が可能な巨大な生産設備を持つハイテクノロジー・コンビナーが備え付けられる。

例えば、ニジニ・プリアンガーリエ地区では、エニセイスクセルロース・製紙コンビナートとカジンスク森林資源コンビナートがある。イルクーツク州ではバム鉄道の西側の地区に新しい複合加工生産設備を建設できる条件が揃っている。

原木の有効・複合加工に関する最新ハイテクノロジー企業の建設は企業複合体の効果的な事業を促進するだけでなく、全シベリアの経済開発に刺激を与えることになる。²⁶

まとめ

今回の調査研究に基づいて、東シベリア開発をめぐる V.V.Putin の政策をあえてまとめてみるとすれば、ひとまず次のように言うことが出来よう。

1. 東シベリアの資源（特に石油とガス）はアジア太平洋諸国へのロシアの影響強化（経済的、地政学的）に有効である。
2. 国家はより合理的に法律基盤の最適化による天然資源採掘の許可法と一連の行政措置を適用する。
3. ロシアは東シベリアの戦略産地を自国に温存する方向性を持っている。これは、外国の投資家に機会を提供しないことで実現され、国家援助を受けたロシアの大企業が産地開発を行う。
4. 近い将来、以下の資源開発が行われる。
「Sukhoi log」産地、ウドカン銅産地、カビイクタ石油・ガス産地、ボグチャンスキー水力発電所、ニジニ・プリアンガーリエの開発。
5. 大統領は東シベリアの水力エネルギー、木材、木材加工産業、非鉄金属分野の開発を支援する。
6. 論争が起こった場合（政府における合意取得、環境論争、国際的圧力など）、大統領は基本的にロシアの国家委員会を支持する。
7. クラスノヤルスク地方、イルクーツク州で実現される巨大な投資計画はシベリアや極東開発における主要な舞台となる。